

第49期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(2026 年 3 月 31 日 現在)

大阪市西淀川区柏里2丁目2番1号
関西総合信用株式会社
代表取締役 岡部 大輔
(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	31,333,072	【流動負債】	6,119,212
現金及び預金	5,576,197	前受収益	5,876,824
求償権	1,947,603	未払法人税等	206,114
有価証券	25,000,000	未払費用	4,043
貯蔵品	261	未払金	21,190
前払費用	776	預り金	329
仮払金	26,193	未払消費税等	263
未収収益	78,276	賞与引当金	10,446
未収入金	264		
貸倒引当金	△ 1,296,499	【固定負債】	3,381,540
		保証損失引当金	3,371,131
【固定資産】	2,067,835	退職給付引当金	10,409
有形固定資産	621	負債の部合計	9,500,753
什器備品	621	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	24,552	【株主資本】	23,900,154
電話加入権	947	【資本金】	100,000
ソフトウェア	23,605	【資本剰余金】	11,733,966
投資その他の資産	2,042,661	資本準備金	6,000,000
関係会社株式	923,176	その他資本剰余金	5,733,966
繰延税金資産	1,119,484	【利益剰余金】	12,066,187
		利益準備金	7,453
		その他利益剰余金	12,058,734
		繰越利益剰余金	12,058,734
		純資産の部合計	23,900,154
資産の部合計	33,400,907	負債及び純資産の部合計	33,400,907

個 別 注 記 表

・記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)2012年4月1日以降取得の有形固定資産は定率法(200%定率法)によっております。

(2)2007年4月1日以降2012年3月31日までに取得した有形固定資産は定率法(250%定率法)によっております。

(3)2007年3月31日以前取得の有形固定資産は定率法(継続)によっております。

(4)2016年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち建物附属設備は定額法によっております。

(5)自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権についての貸倒損失見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員への業績賞与の支払いに備えるため、従業員に対する業績賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)保証損失引当金は保証債務に係る損失に備えるため、過去の一定期間における求償権等の発生実績率に基づく計上額のほか、個別保証残高から回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

(4)退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 保証業務収益の計上基準

保証収益 残債方式による発生基準

5. グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,691 千円
2. 保証債務	
保証債務残高	1,008,303,320 千円
保証損失引当金	3,371,131 千円
差引	1,004,932,189 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	30,654,473 千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	139 千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	341,762 千円
保証損失引当金	1,060,894 千円
その他	<u>26,826 千円</u>
繰延税金資産 小計	1,429,484 千円
評価性引当額	<u>△ 309,999 千円</u>
繰延税金資産 合計	<u>1,119,484 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,119,484 千円</u>

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	関係内容	取引の内容	取引金額(注 2)	科目	期末残高
						事業上の関係				
親会社	(株)関西みらい銀行	大阪市	銀行業	被所有 100 %	保証業務に係る取引	各種ローンの債務保証(注 1)	債務保証	1,008,220,833	—	—
							保証料	915,945	未収収益	73,104
							債務保証履行に伴う求償権の取得又は代位弁済	1,483,757	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 各種ローン(住宅ローン等)に係る債務保証の条件は、信用リスク等を勘案し、每期交渉の上決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	987 円 60 銭
-----------	------------

1株当たり当期純利益	50 円 65 銭
------------	-----------

重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

当期純利益	1,225,835 千円
-------	--------------